

貸借対照表(一般会計等)

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,629,958	固定負債	68,945,066
有形固定資産	180,745,211	地方債	63,284,739
事業用資産	118,674,008	長期未払金	957,624
土地	55,046,733	退職手当引当金	4,687,684
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	96,237,203	その他	15,019
建物減価償却累計額	△ 35,996,817	流動負債	5,403,121
工作物	4,697,550	1年内償還予定地方債	4,303,440
工作物減価償却累計額	△ 1,976,973	未払金	111,166
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	679,638
航空機	—	預り金	308,877
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544	負債合計	74,348,187
その他減価償却累計額	△ 257,047	【純資産の部】	
建設仮勘定	612,815	固定資産等形成分	205,583,719
インフラ資産	61,607,603	余剰分(不足分)	△ 68,674,413
土地	41,751,467		
建物	2,495,429		
建物減価償却累計額	△ 788,123		
工作物	45,217,455		
工作物減価償却累計額	△ 28,342,315		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 12,665		
建設仮勘定	1,269,828		
物品	2,826,259		
物品減価償却累計額	△ 2,362,659		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	20,884,747		
投資及び出資金	13,810,945		
有価証券	9,857		
出資金	13,801,088		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	159,697		
長期貸付金	73,337		
基金	6,859,318		
減債基金	1,031,531		
その他	5,827,787		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 18,550		
流動資産	9,627,535		
現金預金	3,777,733		
未収金	1,896,041		
短期貸付金	—		
基金	3,953,761		
財政調整基金	3,953,761		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	211,257,493	純資産合計	136,909,306
		負債及び純資産合計	211,257,493

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	75,779,856
業務費用	45,946,386
人件費	11,265,896
職員給与費	8,720,291
賞与等引当金繰入額	679,638
退職手当引当金繰入額	116,396
その他	1,749,571
物件費等	33,750,957
物件費	26,132,357
維持補修費	4,275,960
減価償却費	3,342,640
その他	—
その他の業務費用	929,533
支払利息	249,894
徴収不能引当金繰入額	18,143
その他	661,496
移転費用	29,833,470
補助金等	9,153,835
社会保障給付	16,340,760
他会計への繰出金	4,093,776
その他	245,099
経常収益	3,627,994
使用料及び手数料	903,747
その他	2,724,247
純経常行政コスト	72,151,862
臨時損失	7,484
災害復旧事業費	—
資産除売却損	7,484
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	804,523
資産売却益	4,523
その他	800,000
純行政コスト	71,354,823

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	133,796,694	197,820,851	△ 64,024,157
純行政コスト(△)	△ 71,354,823		△ 71,354,823
財源	74,439,703		74,439,703
税収等	45,482,232		45,482,232
国県等補助金	28,957,471		28,957,471
本年度差額	3,084,880		3,084,881
固定資産等の変動(内部変動)		7,735,136	△ 7,735,136
有形固定資産等の増加		12,494,477	△ 12,494,477
有形固定資産等の減少		△ 3,359,237	3,359,237
貸付金・基金等の増加		3,020,444	△ 3,020,444
貸付金・基金等の減少		△ 4,420,548	4,420,548
資産評価差額	907	907	
無償所管換等	26,825	26,825	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	3,112,612	7,762,868	△ 4,650,256
本年度末純資産残高	136,909,306	205,583,719	△ 68,674,413

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,270,178
業務費用支出	42,436,708
人件費支出	11,119,412
物件費等支出	30,436,509
支払利息支出	249,894
その他の支出	630,893
移転費用支出	29,833,470
補助金等支出	9,153,835
社会保障給付支出	16,340,760
他会計への繰出支出	4,093,776
その他の支出	245,099
業務収入	74,937,048
税収等収入	45,505,591
国県等補助金収入	25,983,418
使用料及び手数料収入	902,397
その他の収入	2,545,642
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	800,000
業務活動収支	3,466,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,234,986
公共施設等整備費支出	12,603,605
基金積立金支出	1,264,733
投資及び出資金支出	50,748
貸付金支出	18,900
その他の支出	297,000
投資活動収入	5,926,590
国県等補助金収入	2,899,140
基金取崩収入	2,688,923
貸付金元金回収収入	27,890
資産売却収入	13,637
その他の収入	297,000
投資活動収支	△ 8,308,396
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,102,536
地方債償還支出	4,087,517
その他の支出	15,019
財務活動収入	9,382,000
地方債発行収入	9,382,000
その他の収入	—
財務活動収支	5,279,464
本年度資金収支額	437,938
前年度末資金残高	3,030,918
本年度末資金残高	3,468,856
前年度末歳計外現金残高	146,229
本年度歳計外現金増減額	162,648
本年度末歳計外現金残高	308,877
本年度末現金預金残高	3,777,733

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	－ 千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	291,866千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	東京高等裁判所	令和5年（行コ）第189号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和3年（ワ）第45号	損害賠償請求事件	4,400千円
③	東京地方裁判所	令和5年（ワ）第3519号	損害賠償請求事件	1,600千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とし

ています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	2.2 %
将来負担比率	49.2 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

660,791千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 一般会計に係るもの 5,371,304千円

イ 土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲に係るもの
0千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,610,311千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 39,304,423千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

4,560,090千円

将来負担額 80,515,947千円

充当可能基金額 11,618,476千円

特定財源見込額 13,432,102千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

37,578,763千円

③建物のうち685,319千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 △6,015,822千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	94,076,056千円	90,607,200千円
財務書類の対象となる会計 の範囲の相違に伴う差額	△3,030,418千円	500千円
資金収支計算書	91,045,638千円	90,607,700千円

※地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲の分だけ相違します。

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上し、歳計剰余金の積立を歳出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,466,870千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,899,140千円
未収金の増減額	228,625千円
長期延滞債権の増減額	△13,915千円
賞与等引当金の増減額	△30,087千円
徴収不能引当金の増減額	△1,416千円
退職給付引当金の増減額	△116,396千円
減価償却費	△3,342,640千円
臨時損失	△7,484千円
臨時利益	4,523千円
その他	△2,340千円
純資産変動計算書の本年度差額	3,084,880千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	145,165,771	23,778,332	12,039,259	156,904,845	38,230,837	2,255,073	118,674,008
土地	53,675,591	1,792,229	421,086	55,046,733	0	0	55,046,733
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	85,208,249	15,835,956	4,807,002	96,237,203	35,996,817	2,093,099	60,240,386
工作物	4,287,095	526,549	116,095	4,697,550	1,976,973	146,116	2,720,577
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	257,047	15,859	53,497
建設仮勘定	1,684,293	5,623,599	6,695,076	612,815	0	0	612,815
インフラ資産	90,102,689	4,923,227	4,275,209	90,750,706	29,143,103	942,738	61,607,603
土地	41,717,367	75,932	41,833	41,751,467	0	0	41,751,467
建物	2,438,949	56,480	0	2,495,429	788,123	60,013	1,707,305
工作物	44,838,628	492,855	114,028	45,217,455	28,342,315	881,552	16,875,140
その他	16,527	0	0	16,527	12,665	1,174	3,863
建設仮勘定	1,091,217	4,297,960	4,119,349	1,269,828	0	0	1,269,828
物品	2,708,646	118,371	758	2,826,259	2,362,659	143,332	463,600
合計	237,977,106	28,819,930	16,315,226	250,481,810	69,736,599	3,341,143	180,745,211

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,099,120	88,875,421	1,436,869	6,674,552	776,473	1,980,883	15,830,687	0	118,674,006
土地	2,310,073	37,966,585	882,728	3,487,634	522,302	1,163,118	8,714,292	0	55,046,733
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	748,124	48,540,317	537,930	3,019,666	0	605,512	6,788,838	0	60,240,386
工作物	40,923	2,162,644	16,211	167,252	12,487	0	321,059	0	2,720,577
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	0	52,918	0	0	0	0	579	0	53,497
建設仮勘定	0	152,957	0	0	241,684	212,253	5,919	0	612,813
インフラ資産	59,976,717	67,467	0	171	953,658	601,265	8,327	0	61,607,605
土地	40,473,155	67,467	0	171	946,486	264,188	0	0	41,751,467
建物	1,705,034	0	0	0	0	0	2,271	0	1,707,305
工作物	16,532,008	0	0	0	0	337,077	6,056	0	16,875,141
その他	3,863	0	0	0	0	0	0	0	3,863
建設仮勘定	1,262,657	0	0	0	7,172	0	0	0	1,269,829
物品	0	11,695	0	1,204	0	422	450,279	0	463,600
合計	63,075,837	88,954,583	1,436,869	6,675,928	1,730,131	2,582,569	16,289,294	0	180,745,211

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
流鉄株式会社	1,000	1,928,488	1,481,060	447,429	38,000	2.63%	11,774	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,489,757	623,062	1,866,695	12,500	8.00%	149,336	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	2,919,284	306,681	2,612,603	800,000	0.11%	2,939	0	900	900
株式会社ジェイコム東葛葛飾	5,207	720,077	543,085	176,992	45,550	11.43%	20,232	0	5,207	5,207
千葉県農業信用基金協会	1,670	263,398,484	255,685,059	7,713,425	4,080,840	0.04%	3,157	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,313	1,456,082,558	1,365,031,648	91,050,910	62,477,527	0.03%	25,231	0	17,313	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	179,278	1,718	177,560	109,100	0.57%	1,012	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	1,065,873	375,166	690,708	574,074	0.38%	2,608	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,278,441	69,678	2,208,763	2,135,050	0.09%	2,069	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	669,276	837	668,439	627,120	0.71%	4,713	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	503,042	1,534	501,508	498,918	0.57%	2,878	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,573,961	372,820	1,201,141	416,300	0.43%	5,193	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	283,739	1,678	282,061	280,000	0.52%	1,461	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	2,878,713	420,935	2,457,778	23,000	26.55%	652,487	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	209,480	42,798	166,682	60,000	0.17%	278	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	672,962	480,333	192,629	185,016,000	5.30%	10,201	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602,000	0.04%	185	0	7,200	7,200
合計	9,853,821							0	9,853,821	9,853,821

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類		区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整積立基金	財調	3,953,761				3,953,761	3,953,761
	育英資金給付基金	その他	33,569				33,569	33,569
	減債基金	減債	1,031,531				1,031,531	1,031,531
	災害救助基金	その他	78,877				78,877	78,877
	健康福祉基金	その他	92,168				92,168	91,875
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	3,470				3,470	3,470
	ふるさと緑の基金	その他	1,017,742				1,017,742	1,017,742
	ふるさと21まちづくり基金	その他	46,946				46,946	46,946
	国際交流基金	その他	54,898				54,898	54,897
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	647,862				647,862	647,862
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	1,616,697				1,616,697	1,616,697
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	497,193				497,193	497,193
	初石駅施設整備基金	その他	303,826				303,826	303,826
	白みりんミュージアム基金	その他	35,463				35,463	35,463
	森林環境基金	その他	74,719				74,719	53,730
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000				20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0				0	0
	土地開発基金	その他	802,401		501,956		1,304,357	1,304,357
合 計			10,311,123	0	501,956	0	10,813,079	10,791,796

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別		長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業						
一部事務組合・広域連合						
地方独立行政法人						
地方三公社						
第三セクター等						
その他の貸付金		73,337	0			73,337
	自治会館建設事業貸付金	11,320	0			11,320
	入学準備金貸付金	1,532	0			1,532
	保育士修学資金貸付金	3,125	0			3,125
	看護師等修学資金貸付金	57,360	0			57,360
合計		73,337	0	0	0	73,337

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	123,927	17,191
市民税	90,530	12,601
固定資産税	25,355	3,032
軽自動車税	2,888	978
市たばこ税	0	0
都市計画税	5,154	580
その他の未収金	35,770	1,359
分担金及び負担金	2,618	0
使用料及び手数料	32,235	1,332
国県支出金	0	0
財産収入	0	0
諸収入	917	27
合 計	159,697	18,550

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	145,510	0
市民税	98,109	0
固定資産税	38,188	0
軽自動車税	1,824	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	7,389	0
その他の未収金	1,750,531	0
分担金及び負担金	4,440	0
使用料及び手数料	3,695	0
国県支出金	1,421,741	0
財産収入	208	0
諸収入	320,447	0
合 計	1,896,041	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細 (単位: 千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	49,715,172	2,470,109	20,547,652	13,548,512	14,450,697	0	0	0	0	1,168,311
一般公共事業	9,551,433	604,664	3,008,720	6,289,385	253,328	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化	350,500	11,488	350,500	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	17,341	875	6,000	5,697	5,644	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	29,155,589	1,268,659	16,961,442	3,270,670	8,831,927	0	0	0	0	91,550
一般単独事業	9,268,451	440,124	26,168	3,771,530	5,302,850	0	0	0	0	167,903
その他(通常)	1,371,858	144,299	194,822	211,230	56,948	0	0	0	0	908,858
【特別分】	17,873,007	1,833,331	17,029,035	842,791	1,181	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	17,771,397	1,780,359	16,927,425	842,791	1,181	0	0	0	0	0
減税補てん債	99,510	51,922	99,510	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	2,100	1,050	2,100	0	0	0	0	0	0	0
合計	67,588,179	4,303,440	37,576,687	14,391,303	14,451,878	0	0	0	0	1,168,311

② 地方債(利率別)の明細 (単位: 千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
67,588,179	66,051,231	1,027,496	501,412	3,326	2,084	2,630	0	0.49%

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位: 千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
67,588,179	4,303,440	4,745,889	4,706,694	5,053,046	4,917,769	21,760,346	14,026,492	6,508,777	1,565,726

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位: 千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,571,288	116,396	0	0	4,687,684
賞与引当金	649,551	679,638	649,551	0	679,638
徴収不能引当金	17,134	18,143	16,727	0	18,550
合計	5,237,973	814,177	666,278	0	5,385,872

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	対象事業者	689,512	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理国費対象市負担金	千葉県	518,975	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	木地区一体型特定土地区画整理単 独費負担金	千葉県	151,326	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地 区画整理単独費負担金	千葉県	106,156	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	道路改良事業費地元負担金	千葉県	42,856	千葉県施行の街路整理事業に係る負担金
	その他		47,928	
	計		1,556,753	
その他の補助金等	私立保育所等運営事業補助金	対象事業者	2,563,841	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,587,233	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担金
	子育てのための施設等利用給付費 (未移行幼稚園分)	対象事業者	778,349	幼児教育・保育の無償化に係る補助金
	価格高騰重点支援給付金	対象事業者	457,050	物価高騰に係る補助金
	その他		2,210,609	
	計		7,597,082	
合 計			9,153,835	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		34,650,929
		地方譲与税		412,212
		利子割交付金		18,269
		配当割交付金		260,298
		株式譲渡所得割交付金		313,752
		法人事業税交付金		250,408
		地方消費税交付金		4,376,825
		環境性能割交付金		67,660
		地方特例交付金		318,597
		地方交付税		2,185,549
		交通安全対策特別交付金		17,518
		分担金及び負担金		1,360,078
		寄附金		1,250,137
		繰入金		0
		小計		45,482,232
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	2,899,139
		経常的補助金	国県等補助金	26,058,332
		小計		28,957,471
	合計			74,439,703

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	71,354,823	26,058,332	904,500	40,235,174	4,156,817
有形固定資産等の増加	12,494,477	2,899,140	8,477,500	1,117,837	0
貸付金・基金等の増加	3,020,444	0	0	3,020,444	0
その他	0	0	0	0	0
合計	86,869,744	28,957,472	9,382,000	44,373,455	4,156,817

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,777,733
合計	3,777,733